

高鍋町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

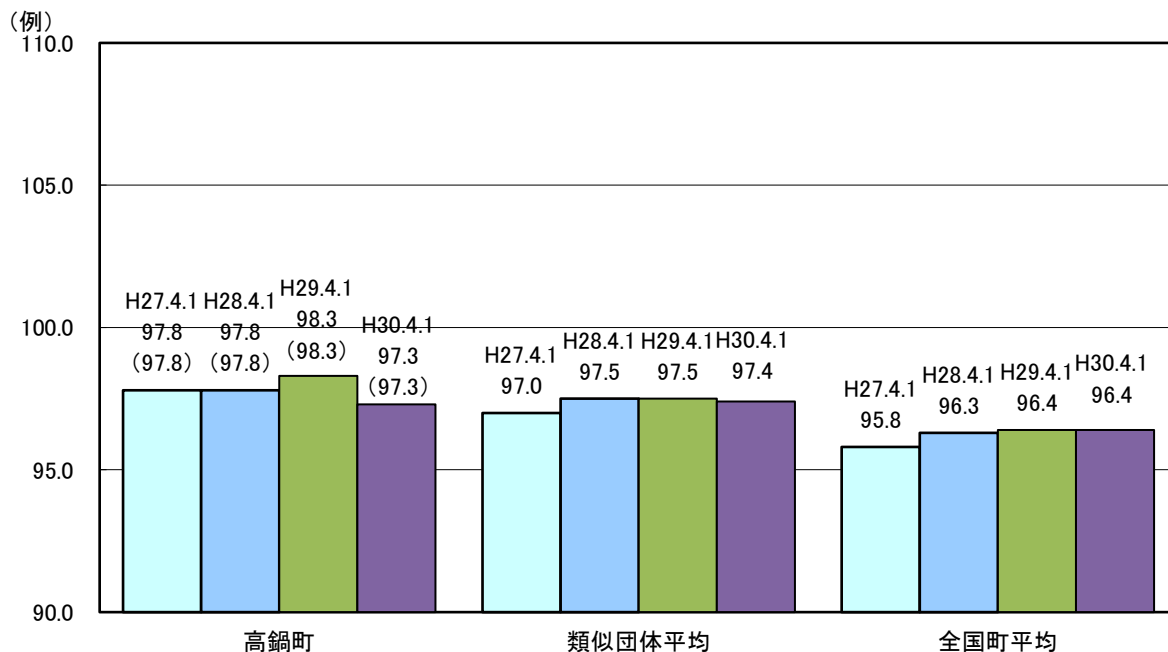
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
29	20,678	11,146,759	507,688	1,304,352	11.7	14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
年度	人	千円	千円	千円	千円			
29	141	518,987	58,543	198,548	776,078	5,504	5,764	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

※人事委員会未設置のため記載不要

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給与表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合はその理由）

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準0%に対して、高鍋町においても0%を支給

(実施時期) 平成29年9月25日

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
高鍋町の支給割合	-	-	-	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当については、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
高鍋町	40.0 歳	302,200 円	342,800 円	328,099 円
宮崎県	43.4 歳	320,853 円	388,120 円	347,595 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.2 歳	305,233 円	367,802 円	339,790 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
高鍋町	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
高鍋町	—	—	—
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職 ※該当職なし

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
—	— 歳	— 円	— 円
—	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区分	高鍋町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円
	中学卒	— 円	118,300 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(30年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	245,700 円	353,600 円	366,300 円	398,100 円
	高校卒	218,900 円	307,500 円	365,200 円	377,500 円
技能労務職	高校卒				
	中学卒				

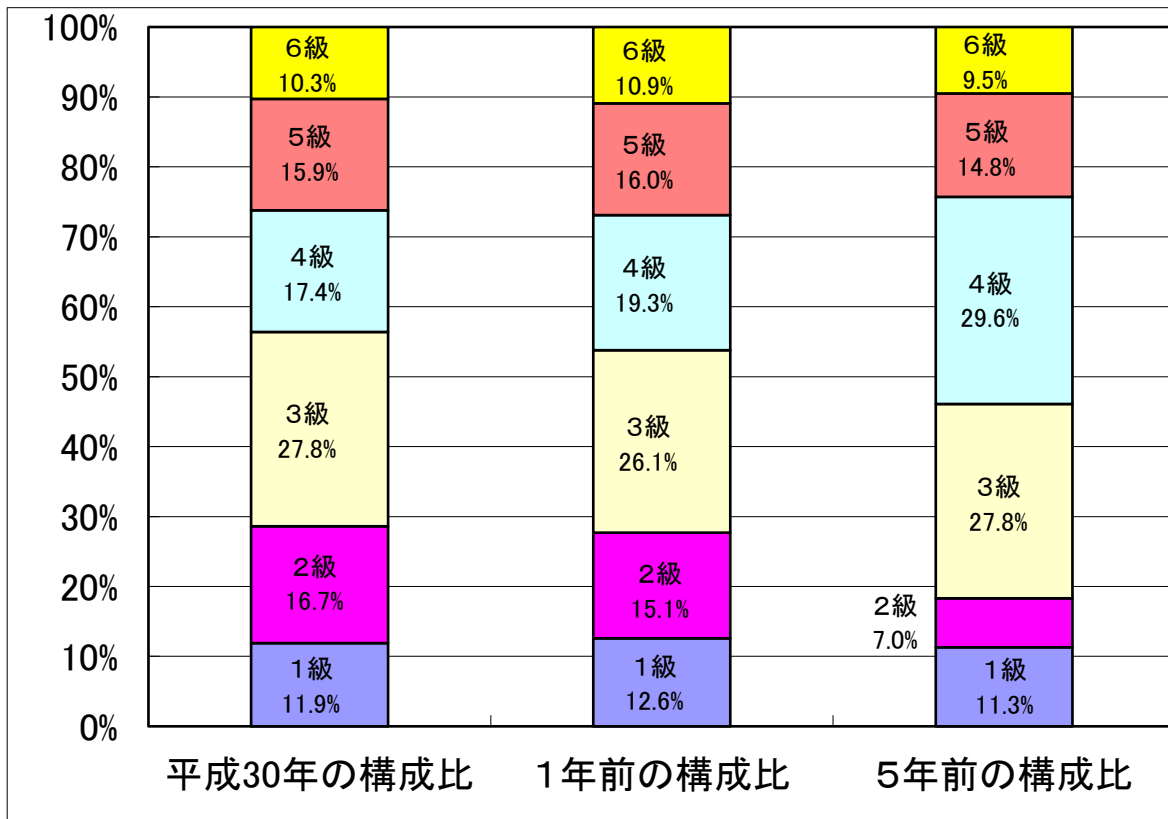
(注) 該当する職員がない場合は、空欄となっています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

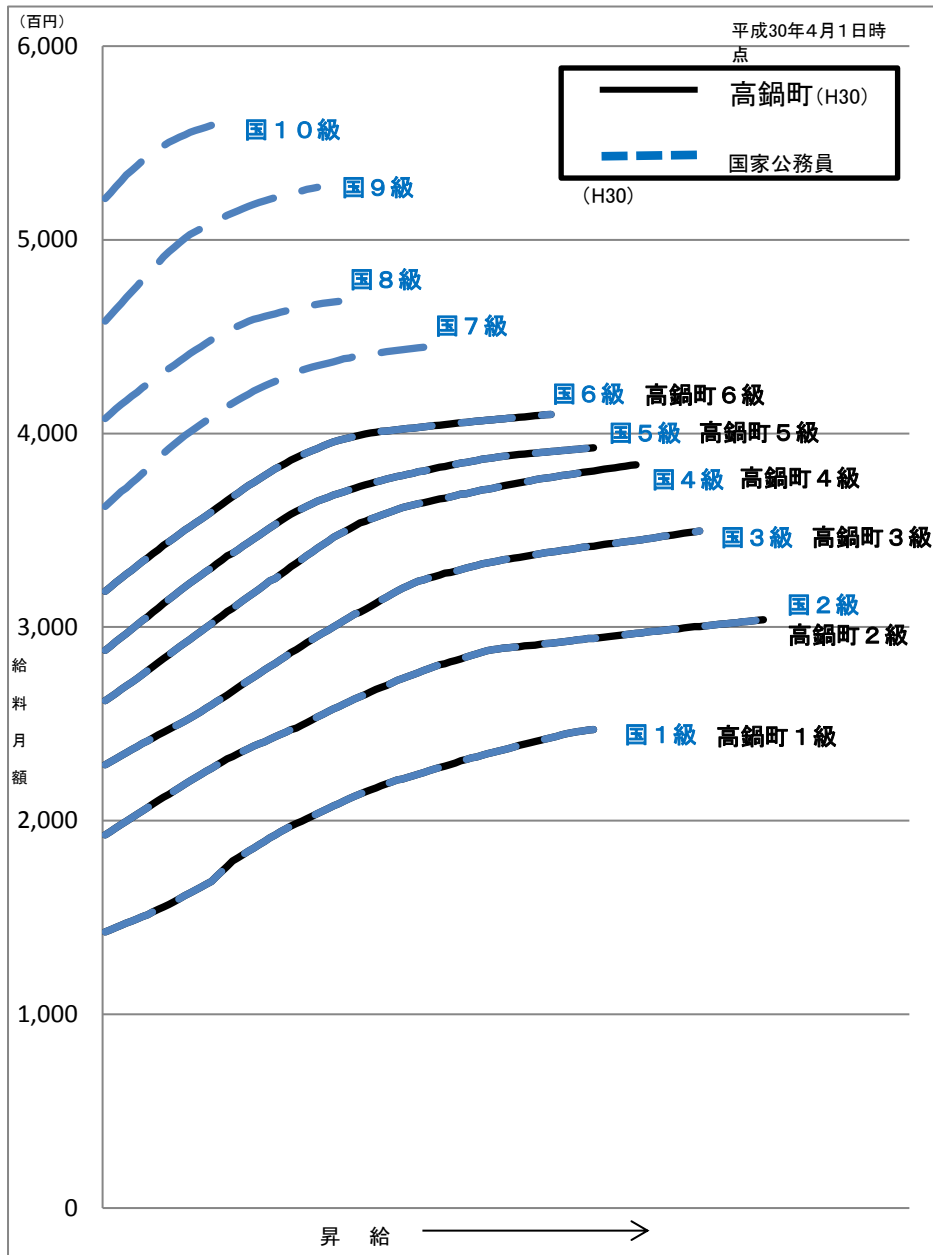
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師	15 人	11.9 %	142,600 円	247,100 円
2 級	主事、技師	21 人	16.7 %	192,700 円	303,800 円
3 級	主任主事、主任技師、係長、主査	35 人	27.8 %	228,900 円	349,600 円
4 級	係長、主査	22 人	17.4 %	262,000 円	383,800 円
5 級	課長補佐、保育園長	20 人	15.9 %	288,000 円	392,600 円
6 級	課長、局長	13 人	10.3 %	318,500 円	409,800 円

- (注) 1 高鍋町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（高鍋町）

平成30年4月2日から平成31年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ(一律)		○		
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高鍋町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,408 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,643 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%, 管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%, 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(高鍋町)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

高鍋町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	- 千円	21,629 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		250 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		250 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	1 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	69 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	11,417 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	3.8 %			
手当の種類(手当数)	5種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	強制執行業務従事者	強制執行業務	69 千円	日額500円
感染症防疫作業手当	防疫作業従事者	感染症防疫作業	千円	日額500円
家畜伝染病防疫作業手当	防疫作業従事者	家畜伝染病防疫作業	千円	日額500円
死体措置従事手当	死体措置従事者	死体措置	千円	1件1,700円
危険作業従事手当	危険作業従事者	危険作業	千円	町長が定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	18,888 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	137 千円
支給実績(28年度決算)	15,109 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	114 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		16,711 千円	249,421 円
住居手当	最高支給額27,000円	同		14,418 千円	257,473 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	同		4,384 千円	60,052 円
管理職手当	役職に応じて定額			10,148 千円	461,277 円

5 特別職の報酬等の状況 (30年4月1日現在)

区分	給料	月額等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市区町村長	719,000 円 () 円	920,000 円 / 592,000 円	
	副市町村長	583,000 円 () 円	760,000 円 / 532,000 円	
		() 円	円 / 円	
報酬	議長	303,000 円 () 円	499,000 円 / 252,000 円	
	副議長	227,000 円 () 円	430,000 円 / 202,000 円	
	議員	210,000 円 () 円	400,000 円 / 174,000 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長	(29年度支給割合)	3.30 月分 役職加算15%	
	議長 副議長	(29年度支給割合)	3.00 月分 役職加算15%	
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 719,000円 × 48月 × 0.417 583,000円 × 48月 × 0.248	(1期の手当額) 1,439万円 694万円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

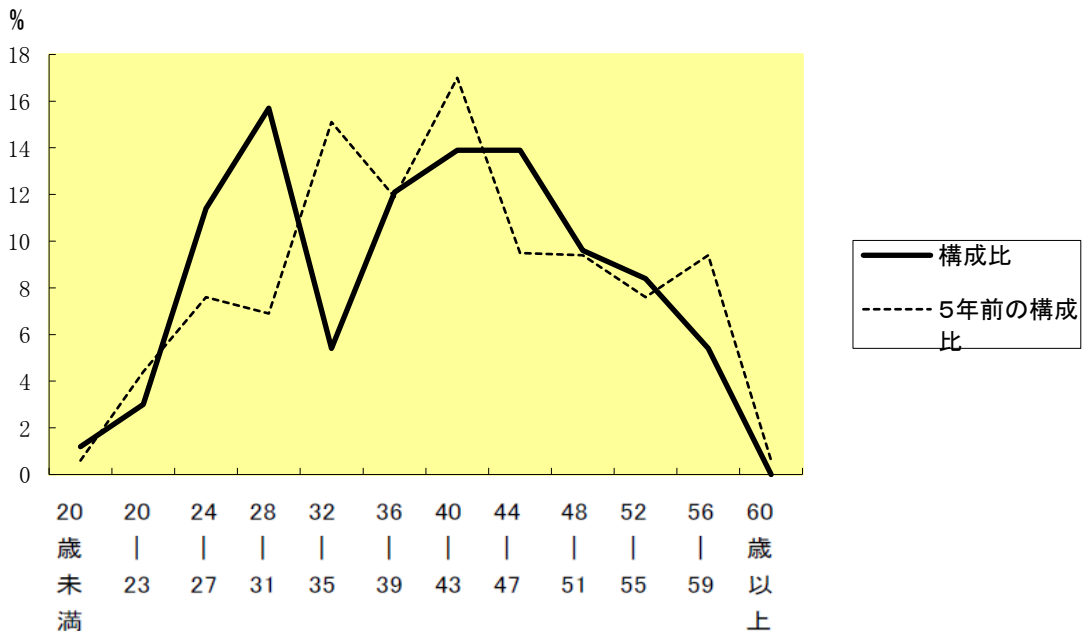
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成29年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	機構改革に伴う配置替えによる増員 保育士退職等に伴う減員 配置替えに伴う減員 業務強化による増員 業務増加による増員
		総務	42	38	4	
		税務	14	14	0	
		民生	23	26	△3	
		衛生	10	10	0	
農林水産		14	16	△2		
商工 土木		4 13	3 11	1 2		
計	122	120	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.68 人)		
	教育部門	24	21	3	業務強化による増員	
	消防部門					
	小 計	146	141	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.61 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.74 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	5	△1	配置替えに伴う減員 配置替えに伴う減員	
	下水道	4	4	0		
	その他	12	13	△1		
	小 計	20	22	△2		
合 計		166	163	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.28 人	
		[241]	[241]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 5	人 19	人 26	人 9	人 20	人 23	人 23	人 16	人 14	人 9	人 0	人 166

(3) 職員数の推移

区 分 部 門	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	118	121	122	119	120	122	4 (3.4%)
教 育	23	24	22	21	21	24	1 (4.3%)
普通会計計	141	145	144	140	141	146	5 (3.5%)
公営企業会計計	18	18	19	20	22	20	2 (11.1%)
総合計	159	163	163	160	163	166	7 (4.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
29	403,882	36,391	29,650	7.3	7.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費4,307千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	5	17,775	1,830	7,249	26,854	5,371	6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高 鍋 町	37.9 歳	307,405 円	440,561 円
団 体 平 均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高鍋町		高鍋町 (団体平均)	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,352 千円		1,408 千円	
(29年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	-	
2.60 月分	1.80 月分		
(1.45)月分	(0.85)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置		-	
役職加算5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

高鍋町			高鍋町（団体平均）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	21,629 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在） ※該当なし

支給実績(29年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%

エ 特殊勤務手当

支給実績(29年度決算)	-	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	-	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	-	%		
手当の種類(手当数)	-			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
※特殊勤務手当(企業手当)は、平成19年度で廃止。				

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,081 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	216 千円
支給実績(28年度決算)	1,208 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	242 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円等	同	-	258 千円	129,000 円
住居手当	最高支給額27,000円	同	-	510 千円	255,000 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	同	-	24 千円	24,000 円
管理職手当	役職に応じて定額			0 千円	0 円